

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 20 年 5 月調査結果

平成 20 年 6 月 9 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（5月）

5月の現状判断D Iは、前月比3.4ポイント低下の32.1となり、2か月連続で低下した。

家計動向関連D Iは、ガソリンや身近な商品の価格上昇によって、消費者の節約志向が強まっていることに加え、天候不順の影響もあって、低下した。企業動向関連D Iは、原油・原材料価格の上昇の影響が続いていることに加え、設備投資を控える動きや受注の減少も一部にみられることから、低下した。雇用関連D Iは、新規求人数の減少傾向が続いていることから、低下した。

5月の先行き判断D Iは、前月比1.0ポイント低下の35.1となり、3か月連続で低下した。

先行き判断D Iは、身近な商品の価格上昇による消費意欲の減退やガソリンの値上げの影響に加え、原油・原材料価格上昇の影響が続くとみられることなどから、家計部門・企業部門を中心に低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気回復の実感は極めて弱いとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
Ⅰ．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
Ⅱ．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
Ⅲ．景気判断理由の概要	12
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	財団法人 日本経済研究所
	南関東	財団法人 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	121人	93.1%	近畿	290人	256人	88.3%
東北	210人	203人	96.7%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	179人	89.5%	四国	110人	88人	80.0%
南関東	330人	296人	89.7%	九州	210人	189人	90.0%
東海	250人	222人	88.8%	沖縄	50人	40人	80.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,863人	90.9%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、32.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を3.4ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を14か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI

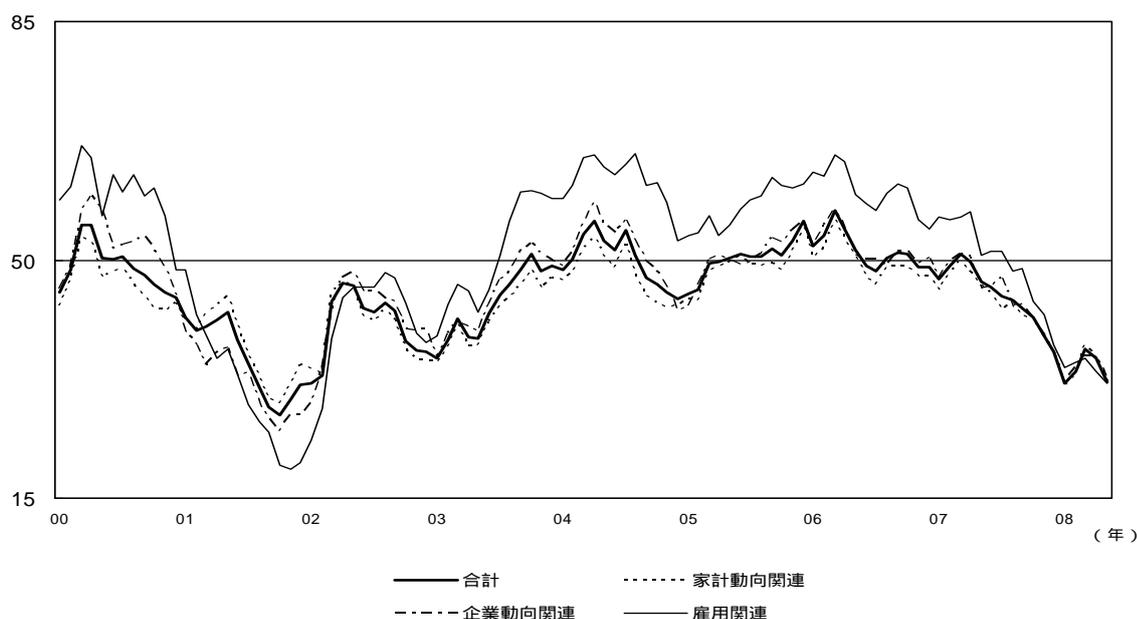
(DI)	年	2007	2008					(前月差)
	月	12	1	2	3	4	5	
合計		36.6	31.8	33.6	36.9	35.5	32.1	(-3.4)
家計動向関連		36.5	31.5	33.1	37.4	35.6	32.0	(-3.6)
小売関連		34.5	30.4	32.2	35.9	34.4	30.7	(-3.7)
飲食関連		39.1	28.3	29.4	36.3	34.5	30.4	(-4.1)
サービス関連		41.0	34.5	35.4	41.0	38.4	34.9	(-3.5)
住宅関連		33.8	31.3	35.0	36.9	36.3	32.2	(-4.1)
企業動向関連		36.5	31.7	34.4	36.0	35.9	32.6	(-3.3)
製造業		38.0	31.9	34.5	35.5	37.0	33.9	(-3.1)
非製造業		34.1	30.6	34.3	36.2	34.9	31.3	(-3.6)
雇用関連		37.5	34.1	35.0	35.5	33.6	31.9	(-1.7)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2008	3	1.0%	9.7%	38.2%	38.2%	13.0%	36.9
	4	0.8%	8.6%	36.6%	40.1%	14.0%	35.5
	5	0.6%	6.0%	31.5%	45.1%	16.9%	32.1
(前月差)		(-0.2)	(-2.6)	(-5.1)	(5.0)	(2.9)	(-3.4)

図表3 景気の現状判断DI

(DI)



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、35.1となった。雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を1.0ポイント下回り、3か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を12か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I

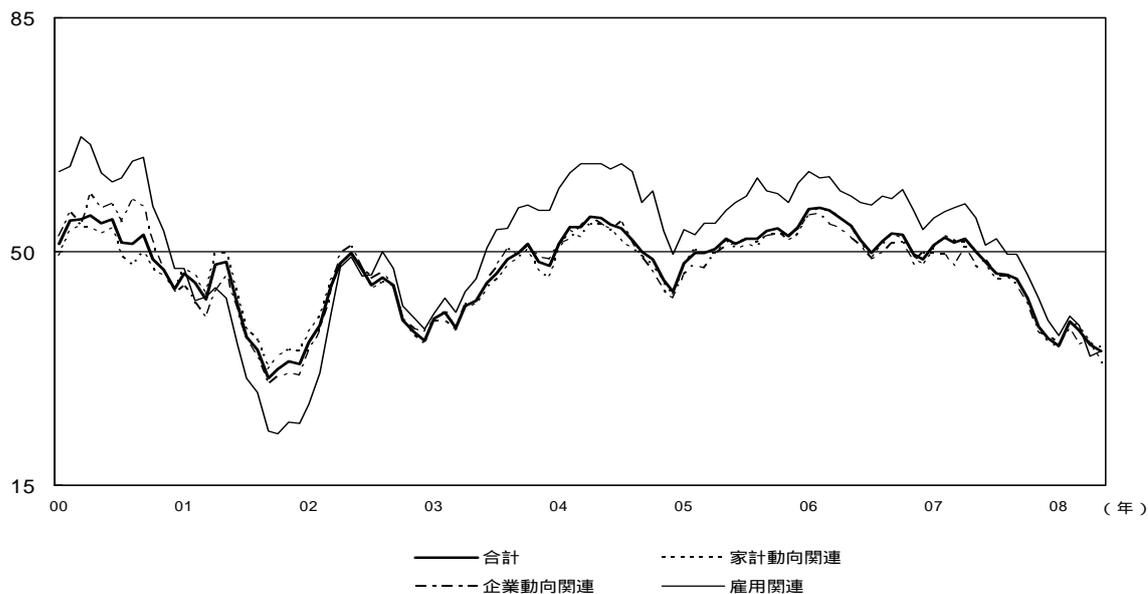
(D I)	年	2007	2008					(前月差)
	月	12	1	2	3	4	5	
合計		37.0	35.8	39.5	38.2	36.1	35.1	(-1.0)
家計動向関連		36.4	35.5	39.6	38.8	36.3	35.6	(-0.7)
小売関連		35.5	34.0	37.5	37.6	35.5	34.6	(-0.9)
飲食関連		31.5	36.9	40.0	33.3	34.5	33.2	(-1.3)
サービス関連		39.6	39.1	44.2	43.2	38.9	39.3	(0.4)
住宅関連		37.8	31.8	38.8	35.7	35.8	31.9	(-3.9)
企業動向関連		37.5	36.1	38.6	36.1	36.4	33.3	(-3.1)
製造業		37.7	36.1	39.6	36.8	36.8	34.2	(-2.6)
非製造業		37.3	35.7	37.4	35.2	35.7	32.5	(-3.2)
雇用関連		39.7	37.5	40.4	39.0	34.4	35.2	(0.8)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2008	3	0.6%	9.7%	43.2%	34.7%	11.8%	38.2
	4	0.8%	8.2%	39.7%	37.3%	13.9%	36.1
	5	1.2%	8.1%	36.0%	39.2%	15.5%	35.1
(前月差)		(0.4)	(-0.1)	(-3.7)	(1.9)	(1.6)	(-1.0)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で低下した。最も低下幅が小さかったのは近畿（1.0ポイント低下）、最も低下幅が大きかったのは南関東（5.7ポイント低下）であった。

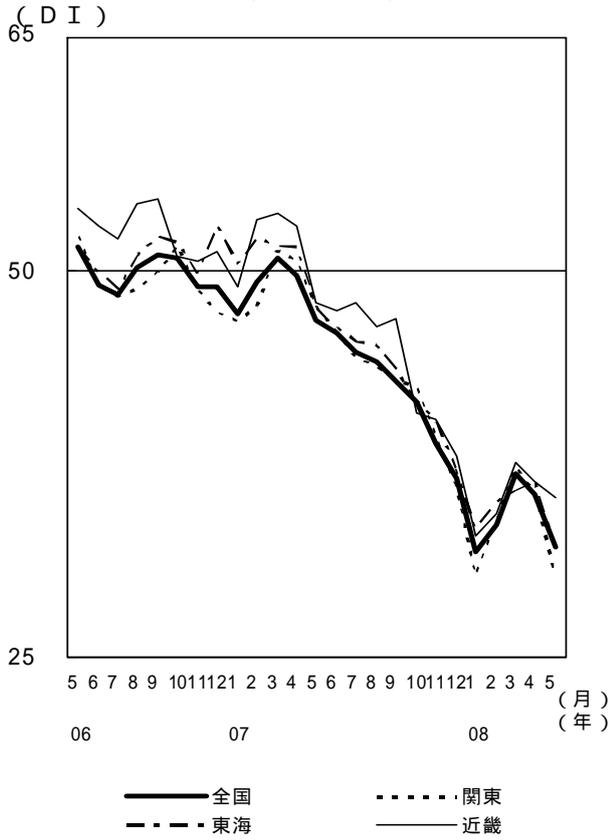
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2007 12	2008 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		36.6	31.8	33.6	36.9	35.5	32.1	(-3.4)
北海道		32.2	35.1	34.4	37.5	36.4	33.9	(-2.5)
東北		32.7	27.3	30.4	35.0	33.9	30.3	(-3.6)
関東		36.2	30.3	33.7	37.3	35.6	30.3	(-5.3)
北関東		31.9	29.1	32.9	34.1	33.0	28.4	(-4.6)
南関東		39.0	31.0	34.2	39.3	37.2	31.5	(-5.7)
東海		37.2	33.3	35.0	35.8	36.3	32.0	(-4.3)
北陸		34.3	30.9	32.9	35.9	33.3	30.8	(-2.5)
近畿		38.0	32.8	34.3	37.6	36.3	35.3	(-1.0)
中国		40.3	35.6	34.8	37.1	36.0	34.1	(-1.9)
四国		39.2	31.2	32.3	38.5	33.7	30.7	(-3.0)
九州		38.3	31.8	32.9	36.2	34.6	31.5	(-3.1)
沖縄		38.2	34.9	36.5	42.9	41.0	38.1	(-2.9)

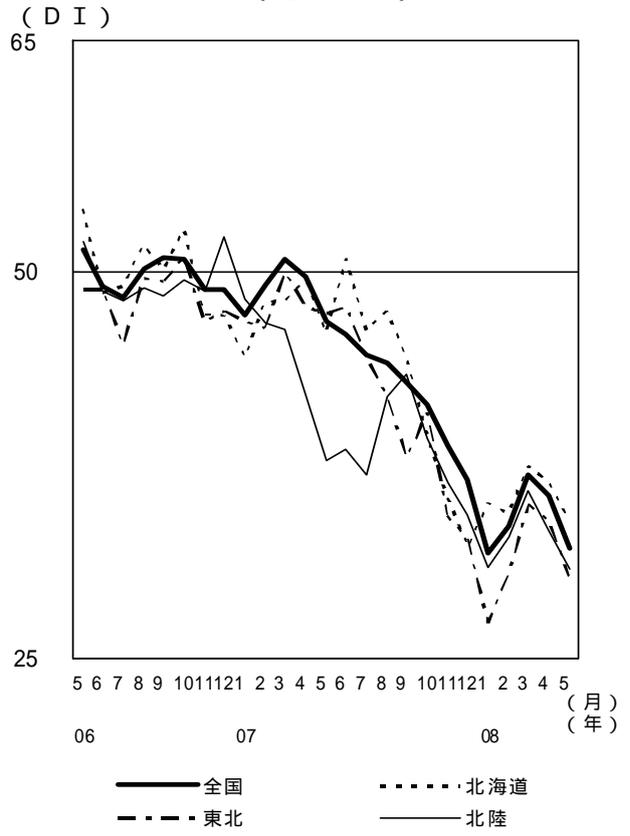
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2007 12	2008 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		36.5	31.5	33.1	37.4	35.6	32.0	(-3.6)
北海道		33.3	37.8	34.3	39.2	39.0	35.0	(-4.0)
東北		32.7	27.3	30.7	36.2	34.4	31.2	(-3.2)
関東		35.8	30.2	33.5	37.5	36.3	30.6	(-5.7)
北関東		31.8	29.4	32.7	34.5	34.5	28.2	(-6.3)
南関東		38.3	30.7	33.9	39.5	37.4	32.1	(-5.3)
東海		36.9	31.5	34.1	35.8	35.5	31.6	(-3.9)
北陸		35.1	32.8	32.5	37.1	34.9	30.5	(-4.4)
近畿		38.3	33.2	33.8	37.4	35.5	34.3	(-1.2)
中国		38.8	33.6	33.0	36.5	34.7	33.1	(-1.6)
四国		38.5	29.9	32.1	40.9	33.6	29.3	(-4.3)
九州		39.3	30.0	32.8	38.0	35.4	32.3	(-3.1)
沖縄		37.5	34.6	32.7	41.3	36.5	33.0	(-3.5)

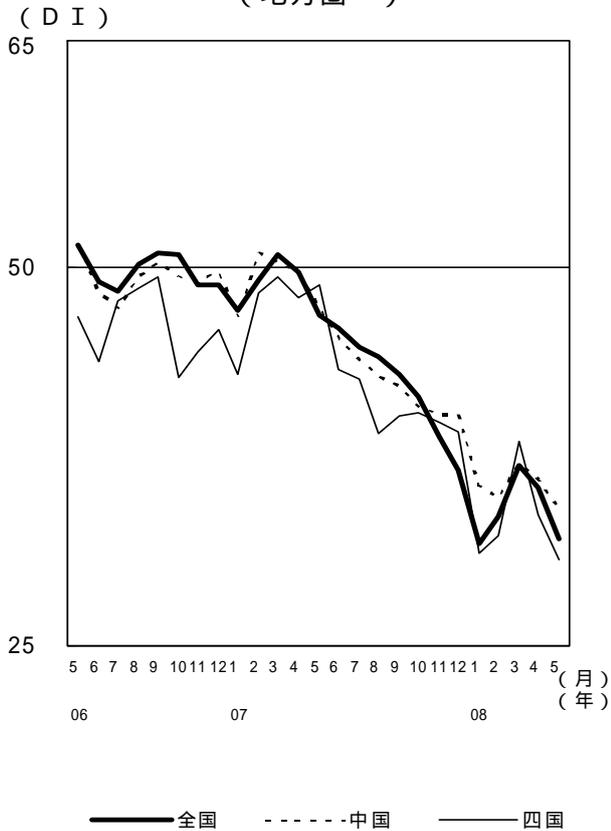
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



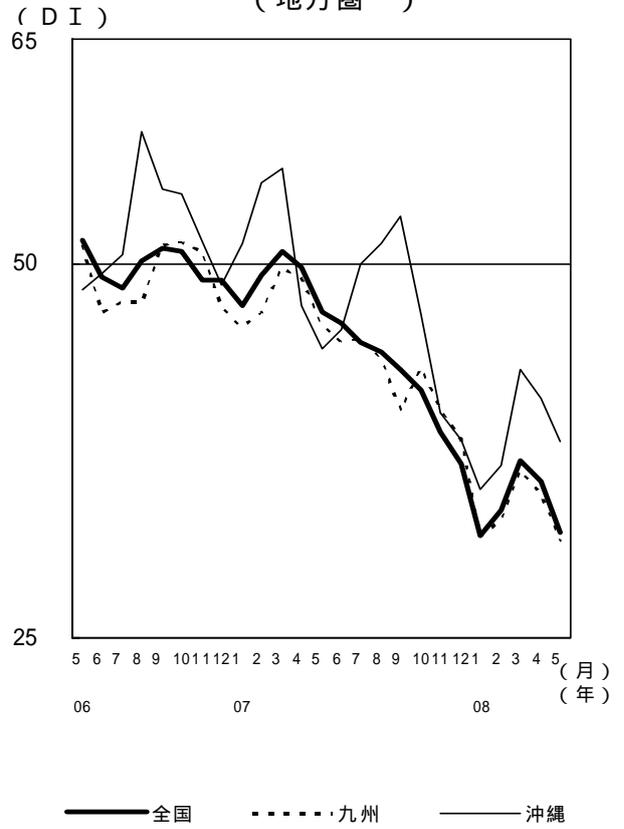
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中3地域で上昇、1地域で横ばい、7地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（0.9ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北海道（3.9ポイント低下）であった。

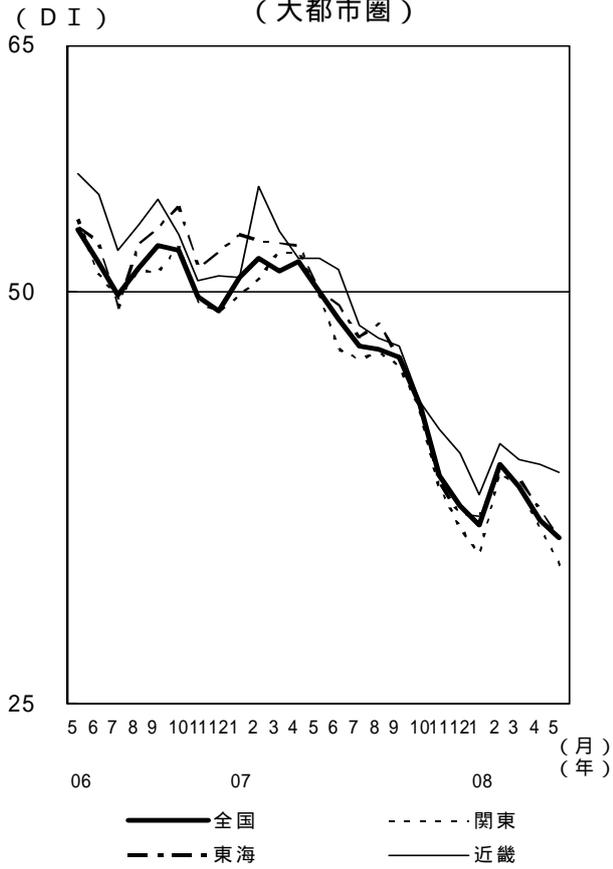
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2007 12	2008 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		37.0	35.8	39.5	38.2	36.1	35.1	(-1.0)
北海道		37.7	38.2	44.3	39.0	39.6	35.7	(-3.9)
東北		34.5	34.6	36.9	36.4	32.6	32.4	(-0.2)
関東		35.7	34.1	39.0	38.2	35.7	33.4	(-2.3)
北関東		31.9	32.0	37.4	36.2	32.7	31.8	(-0.9)
南関東		38.1	35.3	39.9	39.5	37.6	34.3	(-3.3)
東海		36.5	36.4	39.0	38.6	36.8	35.0	(-1.8)
北陸		34.5	32.7	38.5	36.1	34.3	34.8	(0.5)
近畿		40.2	37.7	40.8	39.8	39.5	39.0	(-0.5)
中国		37.9	37.9	39.7	39.6	37.2	37.2	(0.0)
四国		37.4	36.5	38.5	39.6	35.3	35.2	(-0.1)
九州		37.3	34.7	39.2	35.3	32.9	33.3	(0.4)
沖縄		47.2	43.4	44.9	41.0	40.4	41.3	(0.9)

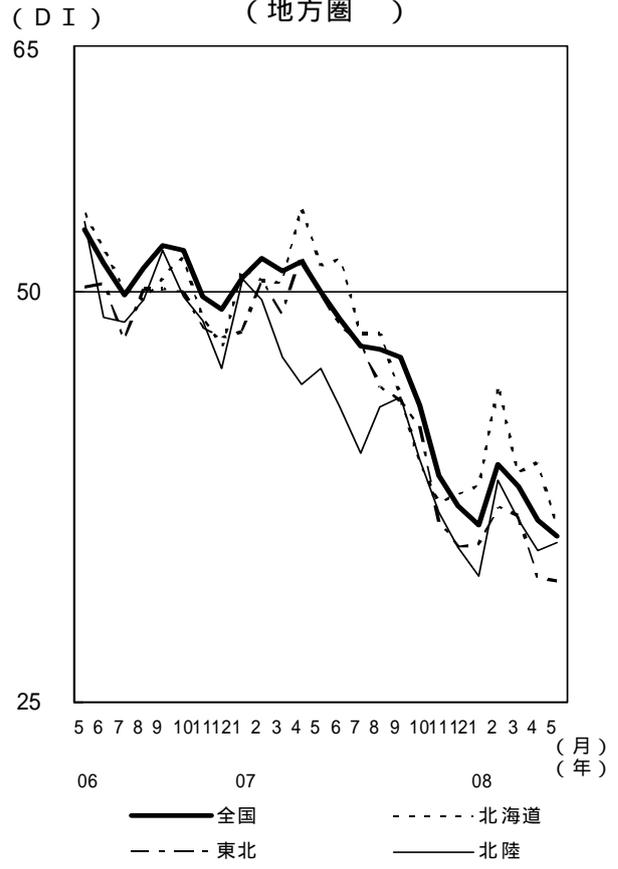
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2007 12	2008 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		36.4	35.5	39.6	38.8	36.3	35.6	(-0.7)
北海道		37.8	38.8	43.3	38.0	39.9	35.6	(-4.3)
東北		34.6	34.3	38.0	38.5	32.7	32.4	(-0.3)
関東		35.4	33.6	38.9	39.1	36.1	34.1	(-2.0)
北関東		33.6	32.3	38.1	38.2	33.3	32.6	(-0.7)
南関東		36.5	34.3	39.3	39.6	37.8	35.0	(-2.8)
東海		36.6	35.0	39.2	38.8	36.8	36.6	(-0.2)
北陸		35.9	32.5	39.9	37.5	34.2	37.9	(3.7)
近畿		38.3	37.6	40.8	39.8	40.2	39.3	(-0.9)
中国		35.1	37.5	38.8	38.9	37.5	36.2	(-1.3)
四国		35.2	35.7	40.2	39.2	34.4	34.5	(0.1)
九州		38.4	35.5	40.5	37.8	33.8	35.2	(1.4)
沖縄		43.8	41.3	40.4	38.5	36.5	39.0	(2.5)

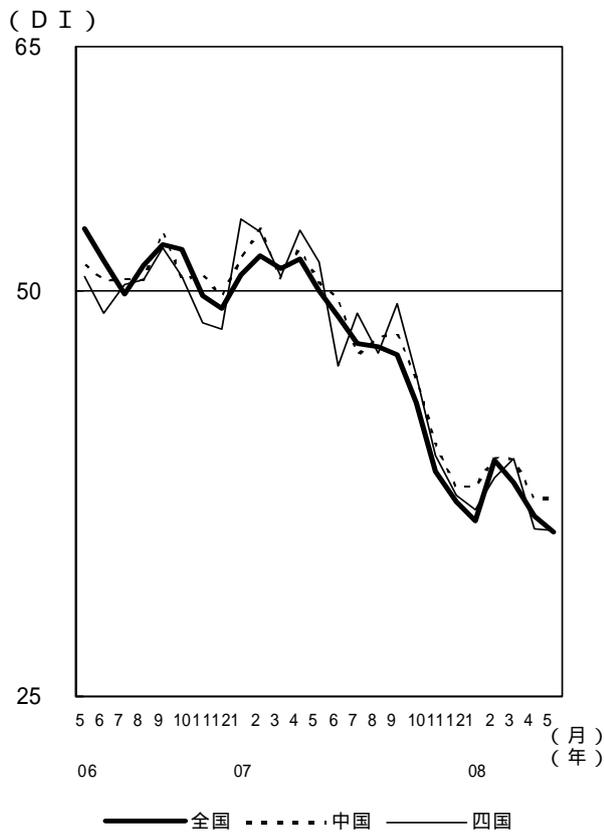
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



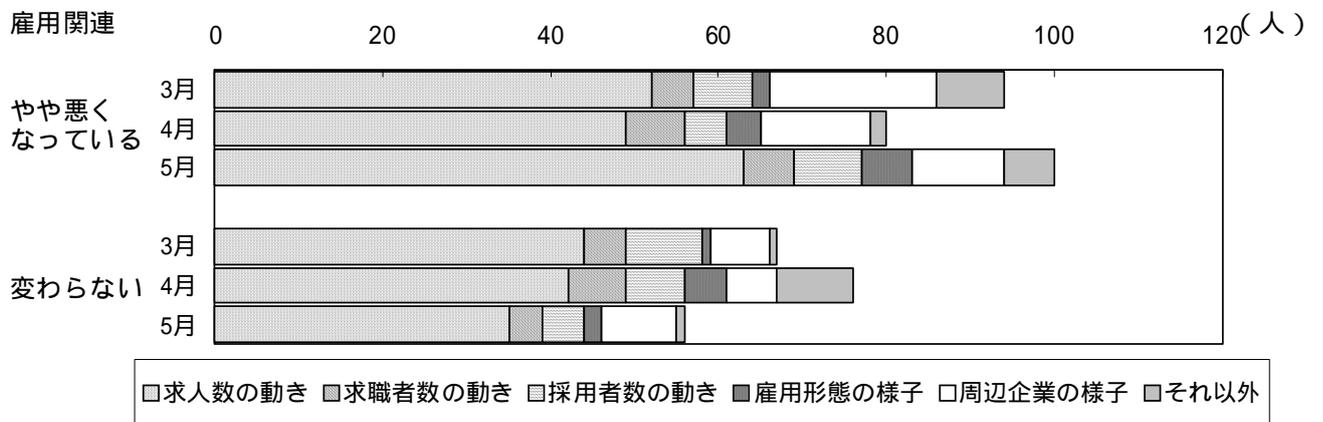
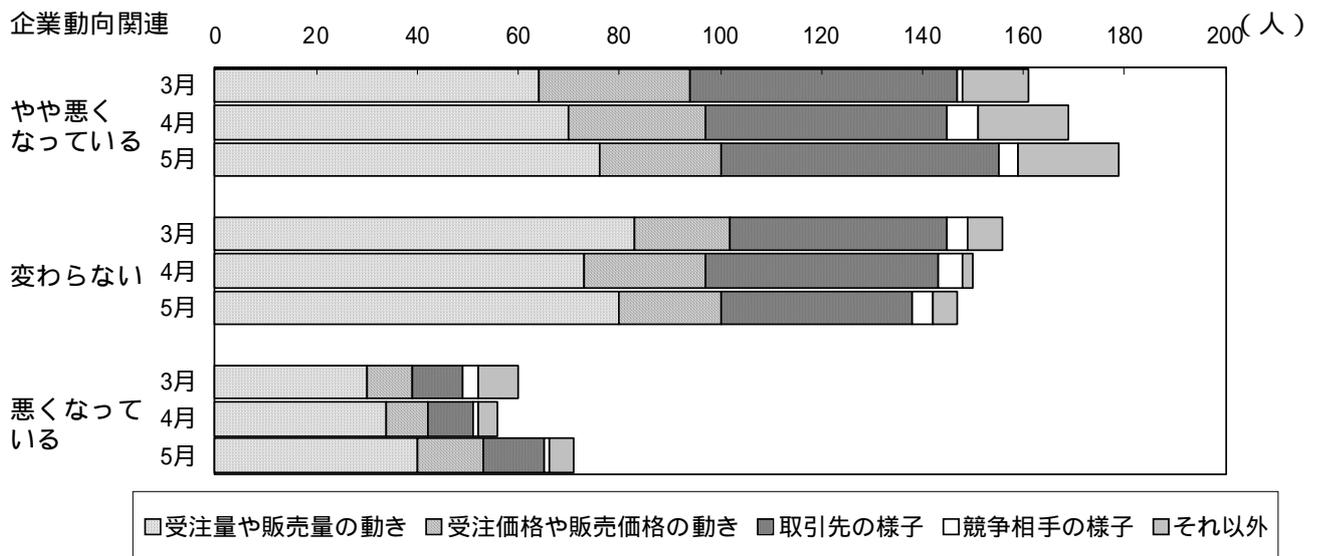
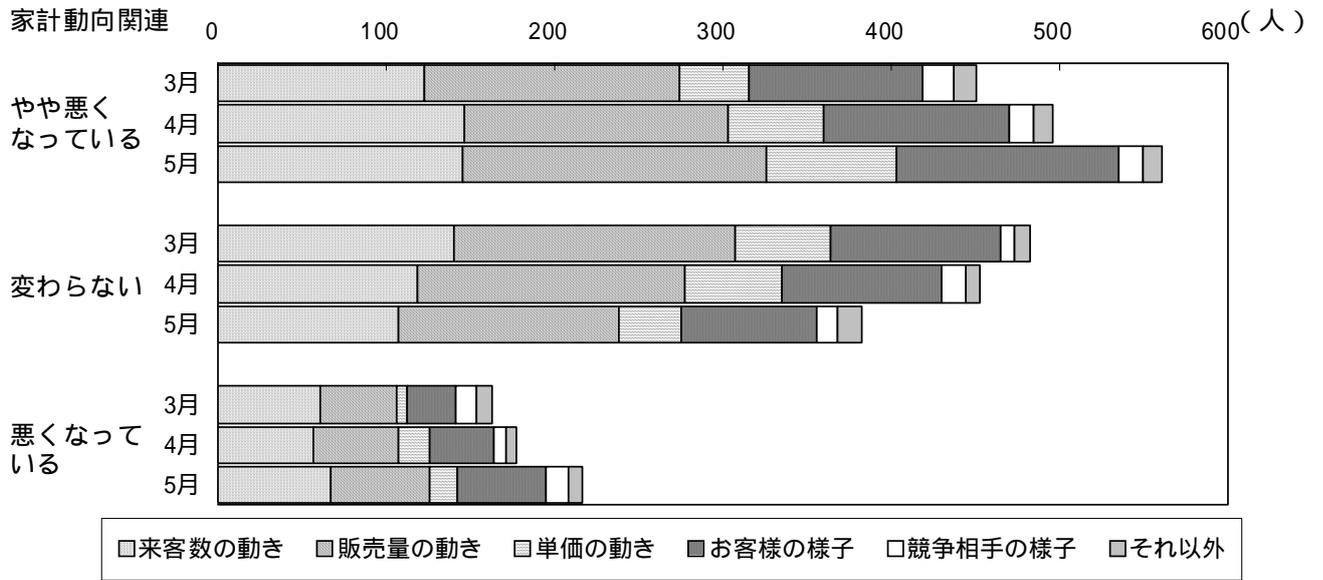
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・たばこ自動販売機にタスポが導入され、多くの客がコンビニに来店するようになっている。ついで買いでちょっとした商品も売れており、売上が伸びている(東北=コンビニ)。
			・食品類の値上げが本格化するなか、低価格品を中心に扱うスーパーへの来客数が着実に増えている。単なる安売りでなく、安心や安全をイメージさせる商品を安く売ることが好調につながっている。販売価格の値上げも徐々に浸透している(近畿=スーパー)。 ・ガソリンを含む「物価高」の影響で遠出を控える風潮が広がっているが、当施設においては「遠くなので控える」客も「近くなので出かけた」客も共にいたのか、来客数はほぼ前年並みであった(中国=テーマパーク)。
			・海外旅行の予約が低調である。原油価格の高騰に伴う燃油サーチャージの再値上げと中国の四川大地震の影響で、遠距離のヨーロッパと中国への旅行を控える客が増えている(東海=旅行代理店)。 ・ゴールデンウィーク以降、母の日の動向が悪く低迷している。客単価が上がらず来客数減と合わせて厳しい。特に婦人衣料の動向が悪い(沖縄=百貨店)。
		×	・石油を始めとしてじわじわ上がる物価に、生活防衛意識が強くなっている。気温が一時的に上がったことで春物にブレーキが掛かり、その後寒さが戻ったため夏物も動かないが、「今更春物でもない」という感覚で、来客数は驚くほど落ちている(東北=衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・4月の鋼材原料の価格高騰に伴い、取引先に値上げを交渉した結果、価格転嫁できた。売上は若干減少しているが、収益は変わらない(東海=電気機械器具製造業)。 ・原油価格高騰に歯止めが掛かる要素は無く、市場の活性化は望めないが、通信業界はコスト削減の提案ができるため、積極的な投資はなくとも、閉塞感はない(中国=通信業)。
			・3月決算の大手の設備投資は今後しばらく期待が薄い。原油高、小麦高など消費者の生活も多大な影響を受け、外食、アパレル産業共に良い材料はない(南関東=税理士)。 ・得意先の催事販売での売上減少に伴って注文量が減少しているため、加工代などの経費上昇分を販売価格に転嫁できていない(近畿=繊維工業)。
×		・久しぶりに正当な金額で契約が出来たと喜んでいた工事が、建築確認の認可が遅れている間に資材が高騰し、利益が飛んでしまった(四国=建設業)。	
雇用 関連		・今は人が欲しいと思っても、先のことを考えるとなかなか安易に人を採用できないという話をよく聞く(南関東=求人情報誌製作会社)。	
		・いわゆる第二新卒市場を狙う求人広告が減っている。また、円高の影響で大手製造業の求人広告が減っており、転職者市場の求人広告は、どこの媒体も厳しい数字が並んでいる。いわゆる「勝ち組」が発生していない(九州=新聞社[求人広告])。	
先行き	家計 動向 関連		・食品とガソリンの更なる値上げといったマイナスの影響もあるが、タスポ導入に伴う売上増の継続が見込まれるため、全体的な売上は変わらずに推移する(北海道=コンビニ)。 ・オリンピック需要が見込まれる薄型テレビは好調を維持するとみられるが、ガソリンを始め諸物価の値上がりで他の大型商品の需要増が見込めない(中国=家電量販店)。
			・同業他社においても、住宅展示場、分譲住宅現場見学会への新規来場者が減少しているというデータが出ており、販売量の減少が避けられない(北関東=住宅販売会社)。 ・夏のボーナス期を迎え、各社は主力のワゴン車を投入する。しかし客との会話では、ガソリンを始め諸物価の高騰により、余裕資金は無い様子である(東海=乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・建設業では道路特定財源問題の影響を受け、公共工事の着工が遅れている。また海外事情から設備投資が足踏み状態の企業も見られる。厳しい現状が当面続く(北陸=税理士)。 ・世界規模での極めておう盛な需要を背景に、特にアジア方面の需要の高まりから粗鋼生産量は引き続き堅調に推移する。しかし、原料価格の過去に例を見ない大幅な上昇が見込まれており、鋼材価格改定の状況によっては、収益面に影響が出る(中国=鉄鋼業)。
			・原油高の影響で、6月から印刷用紙代の再値上げがあり、受注料金を上げざるを得ないが、取引先は発注量を減らそうとするため、受注に悪影響があることは間違い無い(東北=出版・印刷・同関連産業)。 ・鋼材を中心とした原材料価格の更なる値上げ要請が日増しに強くなってきている。運賃の値上げ要請も受入れざるを得ない状況になりつつある(九州=金属製品製造業)。
	雇用 関連		・ガソリンや食材等の物価高で、生産関係の求人数は幾分控えてくる。賃金等は全般に上げ幅が少なく、下請工賃、パート賃金等も据置きの動きがある(北関東=人材派遣会社)。
			・企業は求人募集を続けているものの、採用基準を以前より高めに設定し、慎重に採用選考を進めている。これが一時的な動きかどうかは判断が難しいが、過去の傾向では今のよう状況が数か月続いた後、求人数が急減するケースが多い(近畿=職業安定所)。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



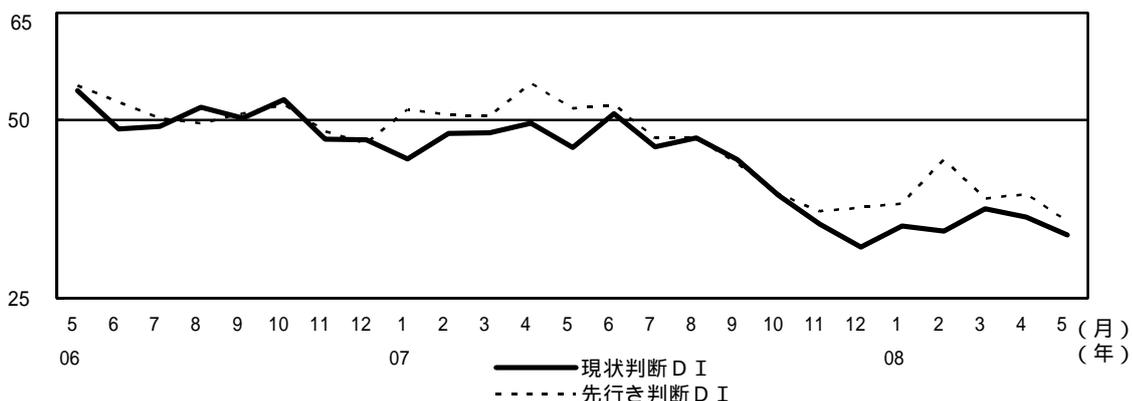
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・桜の開花が道央と同時期になり、道央圏からのゴールデンウィークの花見客が減った上、ガソリンの値上げもあり、遠距離からの観光客が減少した。ゴールデンウィークの地元飲食店の売上は前年の80%、月間を通して80%前後の見込みとなっている(商店街)。
		・節約志向の高まりからか、着回しの意識が強くなっている。新規にコーディネートして買うというよりは、手持ちのアイテムとうまく合う商品を選んで買っているため、なかなか複数点数の販売に結びつかない。客単価を引き上げるのが難しい状況である(百貨店)。
	×	・カップめんなどの加工食品では、低価格のプライベートブランド商品が売上を伸ばす一方、果実など主食以外の食品は節約志向のためか需要が落ちている(スーパー)。
企業 動向 関連		・原材料、特に用紙、インキの値上げが強行されそうな状況のなか、他社との競争が厳しく、価格転嫁が進んでいない。チラシの仕事も北海道洞爺湖サミットを控えてのパチンコ業界の自主規制、不動産の販売不振などで仕事が減少している(出版・印刷・同関連産業)。
	×	・道内の輸出入実績は原油高騰等の影響で前年を上回ったが、一般貨物であるコンテナカーゴは前年を下回った。特に建築関連が悪く、回復の見通しが立たない状況にある(輸送業)。 ・3か月前と比べて原材料価格が更に高騰している。受注の動きは依然活発だが、受注価格、販売価格はコスト上昇分を吸収できていない。特に原材料関係は、植物油脂、乳製品など次々に値上がりしており、利益幅がどんどん圧縮されている(食品品製造業)。
雇用 関連		・前年夏以降、転職フェアの来場者が減少傾向にあったが、5月はここ4回のなかで最も来場者が多かった。最近多かった新卒や第二新卒者の来場は目立たず、本来の求職者が急増している。仕事探しの姿勢も積極的であり、いよいよ真剣に仕事を探し始めないと就職できない状況となっているようである(人材派遣会社)。
		・大型公共工事は減ったが、民間の建築工事が底を打ちつつある。基幹産業の農業も海外物の高騰から期待感が出ている。若年者の飲食店開業も増えている(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：タスポ導入の影響で、店頭でのたばこ購入客が増えており、来客数が増加している。この動きと連動してたばこ以外の商品も売れてきている(コンビニ)。 ×：来客数は前年比85%と大きく落ち込んでいる。他店への分散も考えられるが、全体的に利用が減っている。特に昼の主婦層、夜の接待等の利用控えが目立つ(高級レストラン)。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・7月に洞爺湖サミット、8月に北京オリンピックがあり、道内、とりわけ函館への入込は、この2つの要因がマイナスに働き、前年と比べてやや悪くなる(観光型ホテル)。
		・通信事業にとってプラスになるような革新的技術や顧客サービスが見えないため、景況感が回復する要素はないが、逆に大きなマイナスの要素も見当たらない。今後については変わらないまま推移する(通信会社)。
企業 動向 関連		・従来から懸念されていた信用不安等の問題が表面化することが危惧される(輸送業)。
		・前月までは価格改定がうまくいく手ごたえがあったが、ここ1か月の価格改定の進み具合は芳しくない。今後については期待したいが、あまり変わらない(食品品製造業)。
雇用 関連		・悪くなる要素が多く、厳しいまま変わらない。ただ、株価や為替の環境が良くなり、経営者心理が回復することになれば、やや良くなる可能性もある(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：食品とガソリンの更なる値上げといったマイナスの影響もあるが、タスポ導入に伴う売上増の継続が見込まれるため、全体的な売上は変わらずに推移する(コンビニ)。 ×：本格的な不況が訪れる気配を感じる。建設、貨物、スナック、飲食店、コンビニなど、主な求人とは前年と比べて大きく件数を落としている。また、求職者、失業者が増加傾向にあり、求人誌が売行きを伸ばしている(求人情報誌製作会社)。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



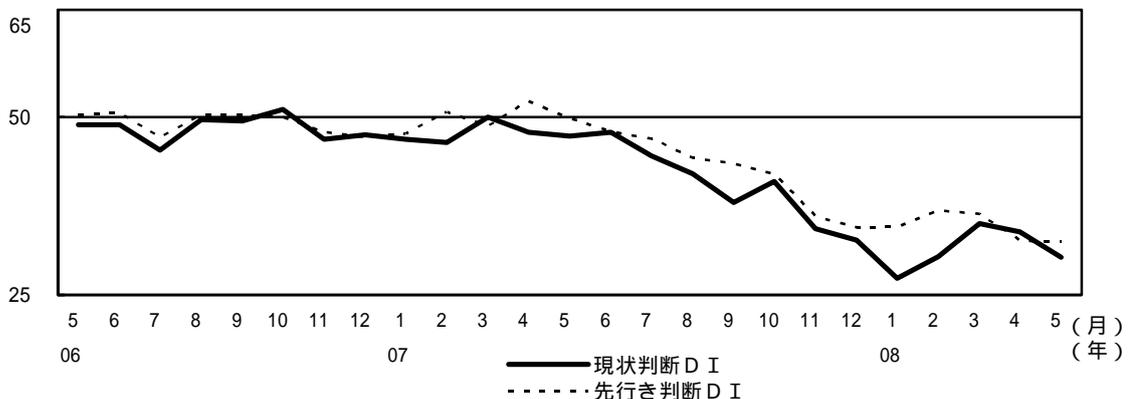
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・どんな業種の客からも、景気が良いという話は聞かれない。昨年末あたりは少し上向きの気配もあったが、それ以降はどんどん状況が悪くなっている(高級レストラン)。
			・カットのために来店した客がカラーリングも追加です、というようなプラスのオーダーが無く、客単価は低いまま推移している。先行きが不透明な情勢であり、客は計画的な支出を心掛けている様子がうかがえる(美容室)。	
×			・石油を始めとしてじわじわ上がる物価に、生活防衛意識が強くなっている。気温が一時的に上がったことで春物にブレーキが掛かり、その後寒さが戻ったため夏物も動かないが、「今更春物でもない」という感覚で、来客数は驚くほど落ちている(衣料品専門店)。	
企業 動向 関連			・既存契約の物価スライド交渉がなかなか進まない状況が続いており、物価上昇分の価格転嫁が厳しい状況となっている(建設業)。	
		×	・原油、原材料費の価格上昇のため、セメントの販売価格も上げざるを得ない。そのため、取引先には非常に大きい負担を強いている状況である(土石製品製造販売)。 ・為替が円高に定着したことによる輸出環境の悪化と、競争の激化による採算悪化に苦慮している(一般機械器具製造業)。	
雇用 関連		×	・新規求人数は、前年同月と比較して約2割減少している。事業所訪問でも、事業主から明るい話題は聞かれない(職業安定所)。 ・製造業を中心に求人の減少が続いている(職業安定所)。	
			・企業の採用意欲が増しておらず、必要業務は現在の人員でこなそうとしている印象が強い。一部に新卒採用の動きも見受けられるが、今まで足りなかった欠員をカバーしているにとどまっている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：たばこ自動販売機にタスポが導入され、多くの客がコンビニに来店するようになっている。ついで買いでちょっとした商品も売れており、売上が伸びている(コンビニ)。 ：店に来る子供が、親の財布を心配しているような状況である(一般小売店[スポーツ用品])。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・車社会である地方にとっては、ガソリンの高騰は深刻な問題である。また、北京オリンピックのテレビ観戦などで外出が控えられることも予想され、苦戦は続く(百貨店)。
			・これからの季節は気候に左右される部分が大きくなる。オリンピックに関しては、多少の動きはあるにしても、これまでの流れからすれば、それほど大きな盛り上がりは見込めない(家電量販店)。	
	企業 動向 関連		・原油高の影響で、6月から印刷用紙代の再値上げがあり、受注料金を上げざるを得ないが、取引先は発注量を減らそうとするため、受注に悪影響があることは間違い無い(出版・印刷・同関連産業)。	
			・原材料高と販売価格がバランスしない限り、不況感は消えない(経営コンサルタント)。	
	雇用 関連		・多数の取引先企業を訪問しているが、拡大基調の話はほとんど無く、コスト削減の話ばかりである(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		：東北の夏祭りやオリンピックなど、業界が活性化しそうな要因がいくつか見受けられるため、このチャンスを生かせれば、波及効果が及んでくる可能性がある(通信業)。 ：中元ギフト対策を立案中であるが、単価の引下げなどで売上は減少するとみている。パートの雇用契約の打ち切りなども検討している(その他専門店[食品])。		

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



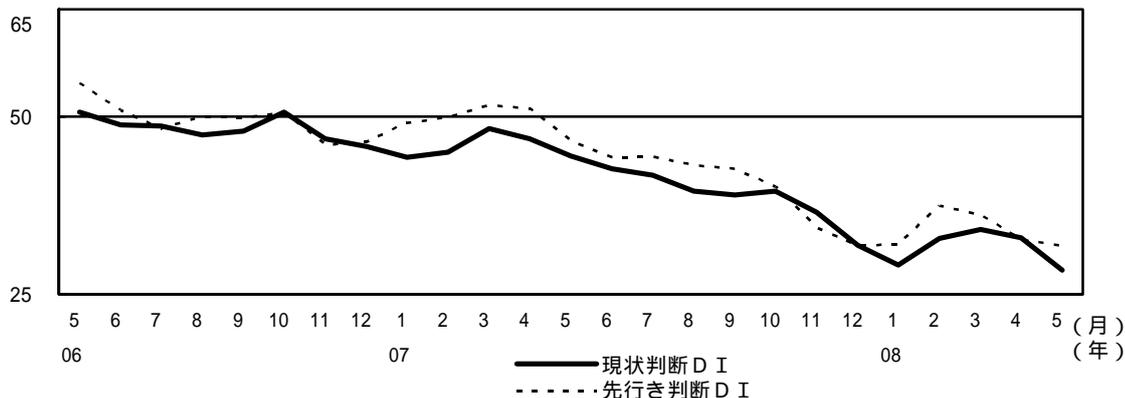
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・毎月のように発表される各種生活必需品の値上げの影響は非常に大きい。関心は今後「生活がどうなるか？」であり、新しい物、便利な物には関心が向かない(通信会社)。
			・ガソリン、食料品等の値上がりにより、一般客、法人共に余分な支出を抑える傾向が続いている。特に夜間の営業収入は一向に改善しない。昼間の定期的な通院利用者で何とか食いつないでいる(タクシー運転手)。
		×	・連休明けに雨や寒い日が多く、夏物の動きが悪いため、前年比で来客数が30%、販売が20%減少した(衣料品専門店)。
	企業動向関連		・取引先の仕事量がかかなり少なくなっている。無駄なものは作らない傾向がある(出版・印刷・同関連産業)。
		×	・相変わらず受注が安定せず、厳しい状況が続いている。今まで好調だった加工系の会社にも減速感が出ている様子がかがえる(電気機械器具製造業)。
	雇用関連		・県の公共工事業は、4月の事業ストップにより、計画が遅れており、公共工事主体の当社にとって影響は大である。相変わらず建設業の倒産や廃業が後を絶たない(建設業)。
		・求人広告の売上は、前年度比約10%落ちている。また、ゴールデンウィークの来客数が前年比10%減のテーマパークもある。周辺ではホームセンター、アウトレット等のオープンを抑えているが、その割りに人が動かない。今一つ低迷している(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴コメント			・派遣先企業が現在12、13社あるが、忙しい会社が少ない(人材派遣会社)。 ：近所に千円カットの店が軒並み増えており、カットをそこで済ませ、残りを一般の美容院ですするという状態である。女性客にも床屋に行くような傾向が見られる(美容室)。 ×：毎年社員旅行を実施していた会社が、今年は減収を理由に旅行を中止にした。他の客も、ガソリンの高騰により経営が相当圧迫されている(旅行代理店)。
先行き	家計動向関連		・客が1台の自動車を購入するのに、今までになく価格、燃費等に慎重になってきている。自動車を手放したいという相談が増えている(乗用車販売店)。
			・同業他社においても、住宅展示場、分譲住宅現場見学会への新規来場者が減少しているというデータが出ており、販売量の減少が避けられない(住宅販売会社)。
		×	・海外旅行は燃油サーチャージの値上げで、じり貧状態である。7月に再値上げの噂があるが、これ以上値上がりすると海外旅行の客が激減するおそれがある(旅行代理店)。
	企業動向関連		・賞与の支給予定の会社でも、4月昇給は実施したが賞与は上げられない、原材料や物価の高騰は企業業績をジワジワと圧迫しているとの話が聞かれる(新聞販売店[広告])。
			・毎月、民事再生手続きに入った会社、自己破産に入った会社があり、厳しい状況は変わらない(窯業・土石製品製造業)。
	雇用関連		・ガソリンや食材等の物価高で、生産関係の求人数は幾分控えてくる。賃金等は全般に上げ幅が少なく、下請工賃、パート賃金等も据置き動きがある(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント			：7～8月に再値上げの商品が発表されるなど、値上げはまだまだ続き、消費者の財布のひもはますます固くなる。一方、低価格や健康等を切り口とした商品は今まで以上に伸びており、ニーズや好みをとらえ、的確な商品提供ができるかが、かぎとなる(スーパー)。 ：賞味期限は良く見る、中身の添加物を気にする客も増えている。中国産は絶対駄目だという客も多い。客との会話で老人医療の話題もぼる。各種値上げを懸念する声もよく聞かれる。客は商品にかなり敏感になっており、景気はますます悪くなる(百貨店)。

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

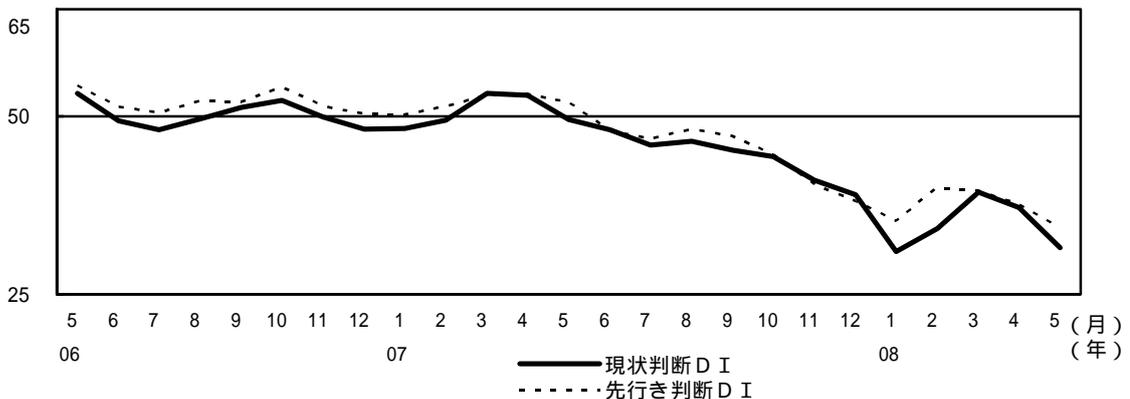


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・サラリーマンやOLのお茶などの飲物が、ナショナルブランドからプライベートブランド、ペットボトルから紙パックなどの単価の低い方へ流れている(コンビニ)。
			・例年、新入居を終えた客が、生活が落ち着いた5月ごろにパソコンやデジタル家電商品を購入することが多く、その際にCATVの契約が伸びる傾向にあるが、今年はそのボリュームが少ない(通信会社)。
		×	・食料品以外の商材はすべて不調で、必要最低限の物しか消費に回さない傾向が一層顕著になっている。また、競合店の統合セールや改装前セールといった影響も受けているほか、郊外に新規出店したアウトレットモールの影響も出ているようである(百貨店)。
	企業 動向 関連		・3月決算の大手の設備投資は今後しばらく期待が薄い。原油高、小麦高など消費者の生活も多大な影響を受け、外食、アパレル産業共に良い材料はない(税理士)。
		×	・オフィス需要がおう盛で、所有ビルでは空室がない状況が続いている(不動産業)。 ・荷主の年度末の出荷量が少なかった分が、新年度にずれ込んで増えると予想していたが、一向に増える気配がなく、車両の稼働率は最悪である(輸送業)。
	雇用 関連		・証券会社からは、軒並みスタッフの契約満了による終了の通告がある。さらに、大手でスタッフの数を3分の1減らそうとしている上、請求金額でも30~50円の値下げを要請してきている(人材派遣会社)。
		・今は人が欲しいと思っても、先のことを考えるとなかなか安易に人を採用できないという話をよく聞く(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：自動車の整備は順調に入っているが、販売が不調で前月より3割ほど減少している(乗用車販売店)。 ：比較的金銭を持っている富裕層の客でも料金の安さを求めてきている(旅行代理店)。
先行き	家計 動向 関連		・サービスの対象として新築マンションの動向に注目しているが、このところ販売状況が悪く、入居が遅れる物件が目立って多くなっている(通信会社)。
			・大型ショッピングセンターの進出や、原油、小麦等物価の上昇も影響して、客の買い控えが進んでいる。一方で、安ければ良いわけではなく、廉価に加え、安心が今のキーワードであり、価値を見出すのが非常に難しい。今後しばらくこのような状況が続く(百貨店)。
	企業 動向 関連		・6月よりほぼ全銘柄の印刷用紙の仕入価格が約15%値上げされるが、値上がり分を販売価格に転嫁できないため、利益の圧迫は避けられそうにない(出版・印刷・同関連産業)。
			・横浜開港150周年に向けて企業協賛回りを進めているが、各企業の協賛金が厳しい状況である(広告代理店)。
	雇用 関連		・前年と比較しても派遣の受注数は落ち込んでいる。これに比例して成約数も落ちてきており、当面はこの状態が続く(人材派遣会社)。 ・原油等資源価格の高騰、その他原材料費の高騰継続等により収益が圧迫され、人手不足は感じるものの雇用に慎重になっている求人側の状況がうかがえる(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移



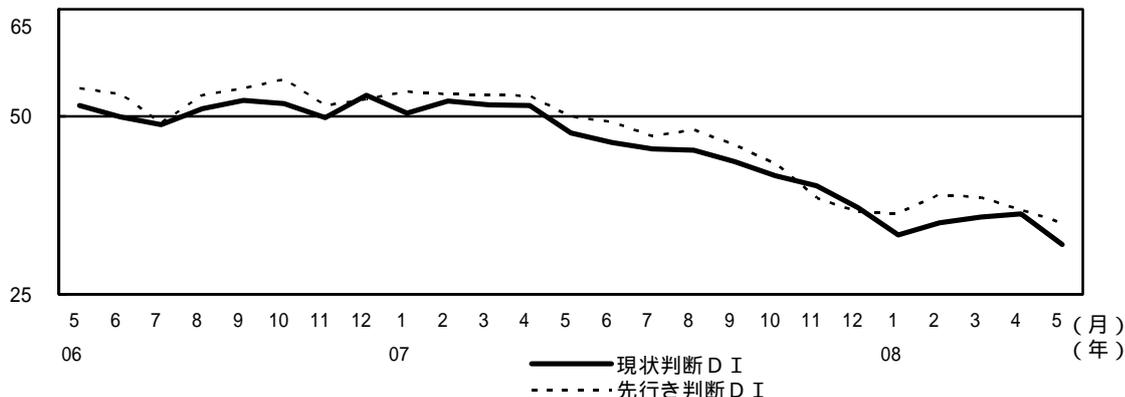
5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
家計 動向 関連		・家でいれたお茶をペットボトルに入れて、子供に持たせるといった節儉家庭が増加している(コンビニ)。	
		・諸物価の高騰により、連休中は近場で過ごす人が多く、商店街は非常ににぎわい、売上もやや多めに推移している。しかし連休後は、その反動で販売量はやや減少している。消費した後は必ず消費を抑えるという堅実さがある(一般小売店[酒類])。	
	×	・従業員を多数抱える同業者は軒並み廃業して、他業種に転職したりしている。この先一体どうなってしまうだろうと、皆不安に感じている。少し前は景気が良くなった気がしたが、今の不安は以前の良くなかった時期よりも大きい(設計事務所)。	
企業 動向 関連		・小口雑貨の荷動きは、景気の動きと連動性が高いが、依然として低調である。また、原油価格の高騰に伴いトラックの燃料費がかさんでいることに加えて、フェリー料金も値上がりしているため、経営を圧迫している(輸送業)。	
		・4月の鋼材原料の価格高騰に伴い、取引先に値上げを交渉した結果、価格転嫁できた。売上は若干減少しているが、収益は変わらない(電気機械器具製造業)。	
	×	・建設業では、鉄製品を始め資材価格が極端に高騰している。また、建築確認申請の遅れによる影響もまだ続いており、依然として値下げ競争が激しい(建設業)。	
雇用 関連		・残業時間の削減や残業時間の上限設定など、労務費の削減が進められている(人材派遣会社)。	
		・客からのオーダーは依然としておう盛であるが、派遣人材の採用も依然として厳しく、状況は変わっていない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		: オリンピック関連で、テレビの動きが良くなっている(家電量販店)。 : 海外旅行の予約が低調である。原油価格の高騰に伴う燃油サーチャージの再値上げと中国の四川大地震の影響で、遠距離のヨーロッパと中国への旅行を控える客が増えている(旅行代理店)。	
分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連		・夏のボーナス期を迎え、各社は主力のワゴン車を投入する。しかし客との会話では、ガソリンを始め諸物価の高騰により、余裕資金は無い様子である(乗用車販売店)。	
		・来場者数は増加しているが、料金は低下傾向にあるため、数か月先も変わらない(ゴルフ場)。	
企業 動向 関連		・取引企業の業績が悪化しつつあるため、広告掲載に対してマイナスの影響が出てくる(出版・印刷・同関連産業)。	
		・中国を始めとする海外からの需要は増加する。しかし、国内での需要は減少するため、全体としては変化はない(電気機械器具製造業)。	
雇用 関連		・求人数が減少傾向にある一方で、リストラされた人による求職数が増加傾向にあり、今後の景気はやや悪くなる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		: コンビニ業界の特殊事情による一時的なことではあるが、東海地域では6月1日からタスポが導入されるため、タスポを作っていない人は、自販機でのたばこ購入ができなくなる。タスポを取得するには数か月間掛かるため、一時的に良くなる(コンビニ)。 : 建築確認申請問題でこれまで低調であった個人住宅の動きは、今後は平常に戻る。しかし、マンション、アミューズメント施設や企業の設備投資に伴う新築物件は、今後は減少していく(住関連専門店)。	

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移

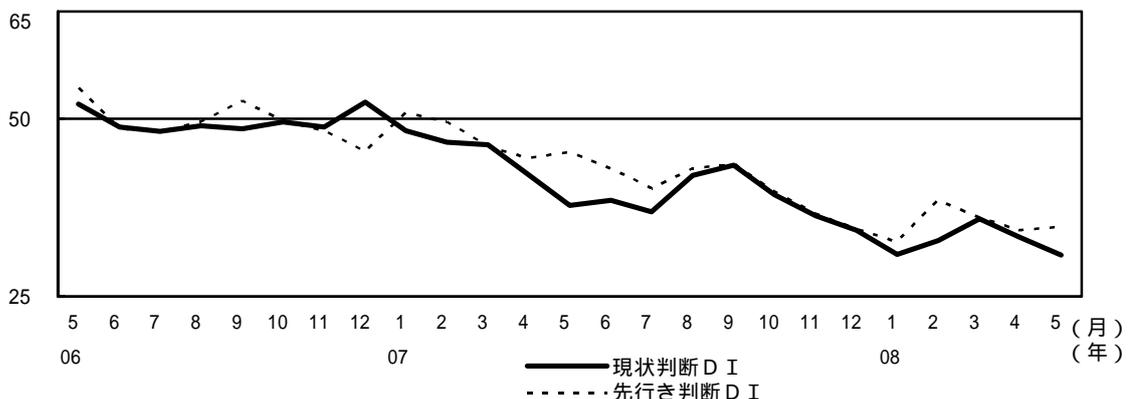


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
×			・まとめ買いが少なく、高い商品の売行きが非常に悪い。来店しても、ただ見て回っている感じの客が多い(住関連専門店)。
			・輸出向けが比較的好調だった電子部品関係も、海外需要が落ち込んだことにより在庫調整局面に入った。国内は低調な状況が続いている(電気機械器具製造業)。
企業 動向 関連			・取引先の小売、卸売、建築などの業種では、売上が前年に比べやや悪い状態が続いている(金融業)。
		×	・米国市場の冷え込み、原材料高、国内市場の低迷等の影響もあり、大企業が在庫管理を徹底したことから、受注量がかつてないほど大幅減少となった。数量面、金額面共に先行きが全く不透明である(繊維工業)。
雇用 関連		・新卒採用の影響もあり、4～5月の需要件数は少ない。企業側では契約期限の到来する派遣社員の更新に慎重になっている(人材派遣会社)。 ・製造業の求人数の減少が目立ってきている(職業安定所)。	
	×	・広告の営業を通して、地域行政、企業、団体などあらゆる分野の動向を聞く機会を持っているが、県内は冷え切っている感がある。ここ数か月間の求人広告は、件数ベースで前年比2～3割減少している(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：新型の高級ワゴンの売行きが好調で、新型車発表会の来場者数は期待どおりであった(乗用車販売店)。 ：カップラーメンなどを入れたディスカウント店の袋を持った客がちらほら見受けられるようになった。また、チラシを見ながら買物をする人も目に付く(スーパー)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・物価上昇懸念が広がったことから、住宅購入はもう少し先と考えている人が早く動き出し、駆け込み需要が出てくる(住宅販売会社)。
			・6月からガソリン価格が更に上がる。食品も一斉に値上がりするため、客の買い控えが広がる。特売価格を据え置けば利幅が少なくなり収益が悪化する。対応策として、価格の安いプライベートブランド商品の売り込みを図っているが、ナショナルブランドの信頼度に及ばないため苦戦が続く(スーパー)。
	企業 動向 関連		・輸送運賃に占める燃料費の割合が高くなってきている。特に長距離輸送はコストが高く、利益が見込めない(輸送業)。
		×	・建設業では道路特定財源問題の影響を受け、公共工事の着工が遅れている。また海外事情から設備投資が足踏み状態の企業も見られる。厳しい現状が当面続く(税理士)。 ・工事原材料の更なる価格上昇が予想される。一方で、受注競争はますます激化し、低価格の受注業者が相変わらず減らないなか、受注環境は更に悪化する(建設業)。
雇用 関連		・企業の撤退の話はあるが、大規模な新規出店の話はない(求人情報誌製作会社)。 ・原料コスト抑制のため派遣契約の更新をしない企業が出てきている(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：6月からtasポカードが導入されるが、カードを持たない人のたばこの購入場所が自動販売機からコンビニへシフトするため、売上増加が期待できる(コンビニ)。 ：北京オリンピックでデジタルテレビの契約がどこまで伸びるかについては、「ダビング10」の開始先送りの悪影響が懸念される(通信会社)。

(D I) 図表25 現状・先行き判断 D I の推移

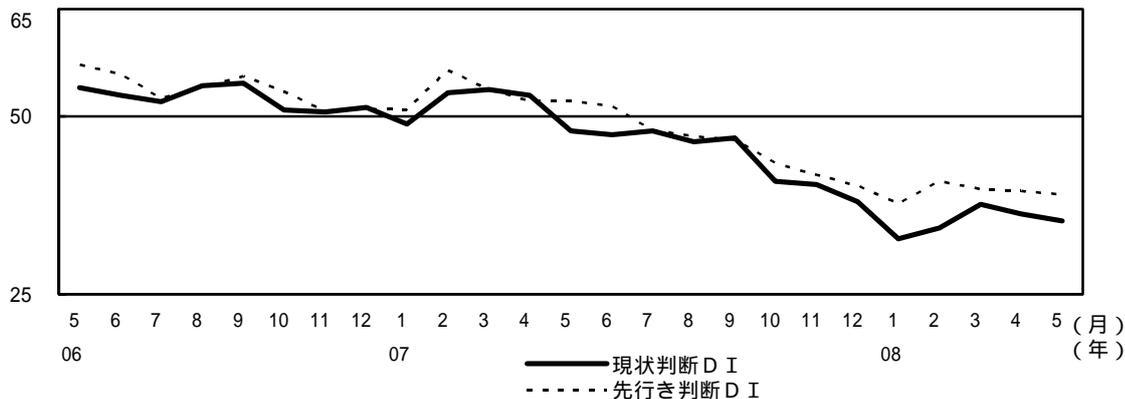


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・ 経営者や医者などの男性客から引き合いの多かった機械式高級時計の売行きが、急激に落ちている。また、例年高級婦人服を買っていた客が、今年は購入を控えている(百貨店)。
			・ 食品類の値上げが本格化するなか、低価格品を中心に扱うスーパーへの来客数が着実に増えている。単なる安売りでなく、安心や安全をイメージさせる商品を安く売ることが好調につながっている。販売価格の値上げも徐々に浸透している(スーパー)。	
×			・ 値上げの話ばかりで財布のひもは固く、客の間で生活防衛意識が高まっているため、売上が伸びない(商店街)。	
企業 動向 関連			・ 4月に鉄鋼価格が大きく引き上げられたが、市場では現在も品不足が続いている。仮需を含み、各社が商品の確保を図っているため、荷動きは活発である(金属製品製造業)。	
		×	・ 当社は鉄鋼関連の顧客が多いが、設備投資関係の引き合いは相変わらず活発である。ただし、成約に至るケースが若干少なくなっている(一般機械器具製造業)。	
雇用 関連			・ 求人企業の採用面接における選考基準が上がっており、採用率が低下している(民間職業紹介機関)。	
			・ 新規求人数は前年比マイナスで推移しているものの、雇用保険の被保険者数が増加しているほか、完全失業率も改善しているなど、全体として大きな変化はない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：得意先の催事販売での売上減少に伴って注引量が減少しているため、加工代などの経費上昇分を販売価格に転嫁できていない(繊維工業)。 ：マンション販売業者の倒産が増えている。高い価格で土地を仕入れてきた上に、建築費も高くなっており、コストの増加分を販売価格に上乗せできていない(不動産業)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・ 家計の節約ムードが強まりつつあり、最終的には食費が節約されることになる。ただし、食の安全志向もあって、まだその段階には至っていない(スーパー)。
			・ この2、3か月は四川大地震やサミット開催に伴う交通規制などにより、消費者の旅行マインドが低下する(旅行代理店)。	
	企業 動向 関連		・ 設備投資は遅れ気味であるものの、新興国を中心に更なる拡大が続くため、影響は限定的である(電気機械器具製造業)。	
			・ 土地価格の低下により、過去に高値で仕入れた物件の転売ができなくなっている。土地価格の低下が続く限り、今後も悪化傾向が続く(不動産業)。	
	雇用 関連		・ 原油の高騰といった不安要因はあるものの、昨年後半より低下傾向にあった有効求人倍率も落ち着きをみせているほか、平成20年3月卒業の新規学卒者の内定状況も前年並みとなっている(職業安定所)。 ・ 企業は求人募集を続けているものの、採用基準を以前より高めに設定し、慎重に採用選考を進めている。これが一時的な動きかどうかは判断が難しいが、過去の傾向では今のよう状況が数か月続いた後、求人数が急減するケースが多い(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：オリンピックの開催が近づくことで、既に好調なAV関連商品の荷動きが更に活発になる(電気機械器具製造業)。 ×：洞爺湖サミット期間中は警察が忙しくなるため、取引先のパチンコ業界では遊技機入替えの許可が取りにくくなる(電気機械器具製造業)。		

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

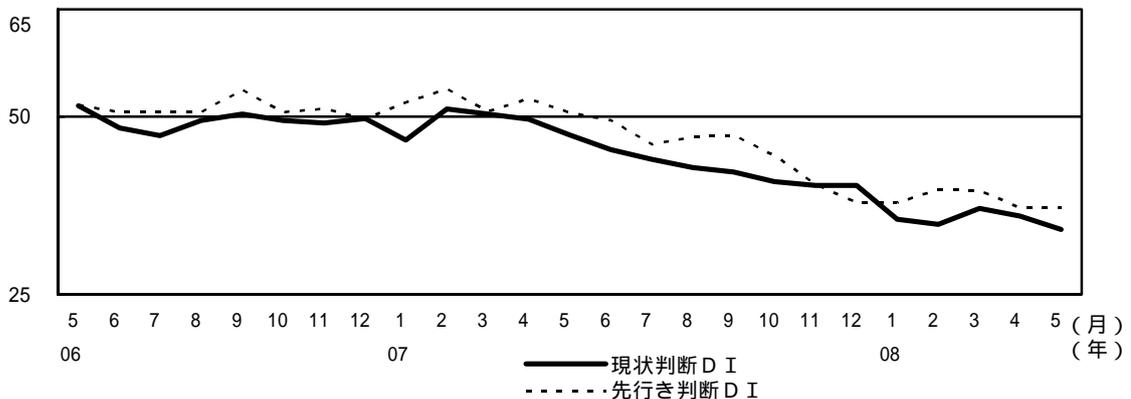


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ガソリンを含む「物価高」の影響で遠出を控える風潮が広がっているが、当施設においては「遠くなので控える」客も「近くなので出かけた」客も共にいたのか、来客数はほぼ前年並みであった(テーマパーク)
×			・今月はゴールデンウィークが天候も良く期待はしていたが来客数が少なく、ゴールデンウィーク後も普段より夏物の動きが悪く厳しい月だった。特にメンズの買い控えがこのところずっと続いている(衣料品専門店)
企業 動向 関連			・入札において、採算が合わない金額を入れてくるのが以前より多くなった(その他サービス業[建築物清掃業])
		×	・原油価格高騰に歯止めが掛かる要素は無く、市場の活性化は望めないが、通信業界はコスト削減の提案ができるため、積極的な投資はなくとも、閉塞感はない(通信業) ・新製品の好調な立ち上がりにより、受注量が増加している(輸送用機械器具製造業) ・自社の予算等の動きをみても厳しさが実感される(非鉄金属製造業)
雇用 関連			・小規模ながら人員整理の件数が増えており、また仕事量が減少し、収入が減ったという求職者が見られる(職業安定所) ・正社員求人は相変わらず伸び悩んでおり、派遣や請負の求人が目立つ(職業安定所)
その他の特徴 コメント		：5月からたばこの自動販売機にタスポが導入され、タスポカードを持っていない人が店内でたばこを買い求めるため、来客数・売上ともに増加している。前年比来客数で今月は110%と高い伸びを記録した(コンビニ) ：同業者ではないが、近くの店舗で倒産が相次いでいる。こうしたことが影響して悪い噂が客に流れ、財布のひもが固い(一般小売店[茶])	
先行き	家計 動向 関連		・節約で、中の下あたりの商品が動いている。今後一層その傾向が増え、買上点数がそのままでは売上は減少する(スーパー)
			・オリンピック需要が見込まれる薄型テレビは好調を維持するとみられるが、ガソリンを始め諸物価の値上がりで他の大型商品の需要増が見込めない(家電量販店)
	企業 動向 関連		・世界規模での極めておう盛な需要を背景に、特にアジア方面の需要の高まりから粗鋼生産量は引き続き堅調に推移する。しかし、原料価格の過去に例を見ない大幅な上昇が見込まれており、鋼材価格改定の状況によっては、収益面に影響が出る(鉄鋼業)
			・コストアップの額自体は些細なものだが、結果を見ると業績悪化の大きな影響となっている。それに加え、受注単価の引き下げ要求が今後ますます厳しくなる(会計事務所)
	雇用 関連		・原油価格高等の影響で軒並み材料費が上がるなか、すぐに販売価格へ転嫁するのは難しい状況もあり、今後の対応に頭を悩ませている企業が数多くあり、結果として求人意欲が冷え込みつつある(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		：今後、中元、セールと大きな商戦が続くがギフトについては早期割引への傾斜が強まると思われ、新規顧客が増えなければ総額はマイナスになる見込みである。またセールについても取引先の減産が厳しくなり適品確保が難しく、いずれも大きな期待はかけられない(百貨店) ：ゴールデンウィークのイベント来客数が前年比 15%減で今後の受注に影響しそうである。また客は景気の減速感により、購入に慎重である(住宅販売会社)

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

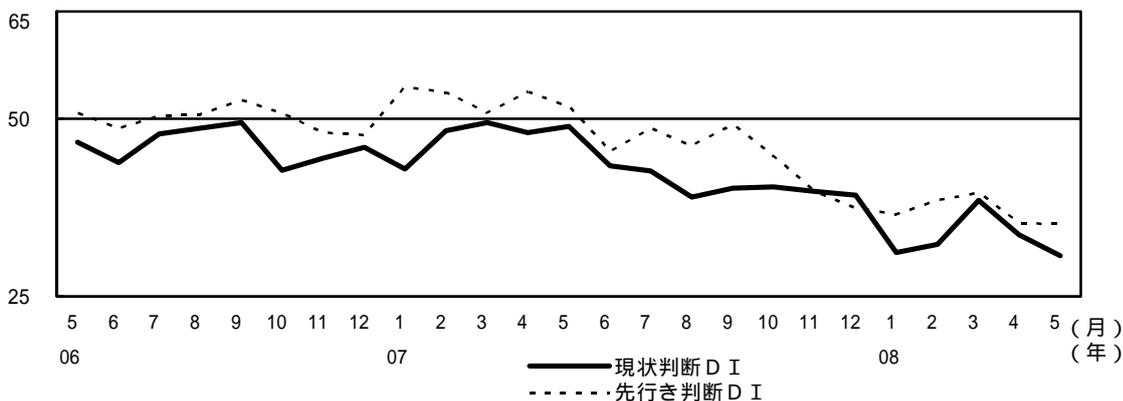


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ ゴールデンウィークまでは、前年をやや上回るくらいであり、そこそこ順調だったが、ゴールデンウィーク明けから急に消費マインドが落ちた。遊びに使ったということもあるだろうが、生活に身近な商品の値上り等で儉約している感じがある(衣料品専門店)。
		・ ゴールデンウィークの人の動きは例年に比べ悪かった。特に海外旅行へ出掛ける人が少なかった。燃油サーチャージが高くなったこと、曜日の並びが悪かったことなどが影響した。国内旅行も1泊旅程が多かった(旅行代理店)。
	×	・ 4月から潮目が変わった。あまりにも食料品が値上がりして、完全に高い物は売れなくなった。もともと安かった物まで値上がりしたので、買上点数が大幅に低下している。食品の値段が上昇しすぎである(スーパー)。
企業 動向 関連		・ 改正建築基準法による着工数の減少が、クレーンの稼働率にも影響を及ぼしている。また、集合住宅について、契約率の低迷による在庫数の増加がみられ、これによる仕事量の減少も稼働率に影響を与えている(一般機械器具製造業)。
	×	・ 相変わらず受注も伸びず、受注価格も低い(建設業)。 ・ 久しぶりに正当な金額で契約が出来たと喜んでいていた工事が、建築確認の認可が遅れている間に資材が高騰し、利益が飛んでしまった(建設業)。
雇用 関連		・ 5月の新メディアの出版により、企業、店舗、求職者から求人情報に注目が集まっている。キャンペーン結果も好調で、想定より良い結果が出ている(求人情報誌製作会社)。 ・ 原油高を始めとする諸物価の上昇が企業の経営を圧迫し始めており、採用数が前年を下回るどころが増え始めている(民間職業紹介機関)。
	×	・ 求人広告の件数・売上共に前年を下回り、新規開店や建物の落成などのオープン広告も無いに等しいくらいの状況である(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント		：道路特定財源問題の影響で公共事業の発注が遅れ、規模も縮小している。建設業への依存度が高い地方都市の経済は停滞・後退が顕著である。競争相手を見ても、加盟協会からの脱退、従業員減、給与減は、今年度になって、顕在化が著しい(設計事務所)。 ：同業者の方に聞いても例年5月は売上が高い月であるが、今年は売上が伸びず、どの店も母の日商品の売れ残りがあったようである。ゴールデンウィークと母の日が近かったこともあり、あまり需要がなかった(一般小売店[生花])。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ 生活必需品の価格高騰はしばらく続く。余暇・趣味需要への影響も出てきており、レジャー産業(旅行・フィットネス等)の売上高も前年割れが続いている(スーパー)。
		・ 地域でイベントや行事を開催して集客努力をしているので、景気は今の状態であり落ち込むことはない(観光型旅館)。
企業 動向 関連		・ 企業の経営者は、物価の上昇を売上に転嫁出来ない状況のなかで、設備投資、新規の採用を控えており、景気の悪化を非常に懸念している(公認会計士)。
		・ 新聞広告等マスメディアを中心に広告費が削減され、さらに紙代等原材料費、印刷費等仕入れ原価も値上げになる見込みで利益確保が厳しくなる(広告代理店)。
雇用 関連		・ 求人数が順調に推移していることから、やや良くなると思われる(学校[大学])。 ・ 求人や就職者数の増加は、パート求人の増加で一時的なものと思われる(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：ガソリン高騰により、軽自動車への移行が見えてきている(乗用車販売店)。 ×：物価上昇による買い控えが出ている。また客の年齢層が高いため、高齢者の医療制度による影響も出ている(衣料品専門店)。

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

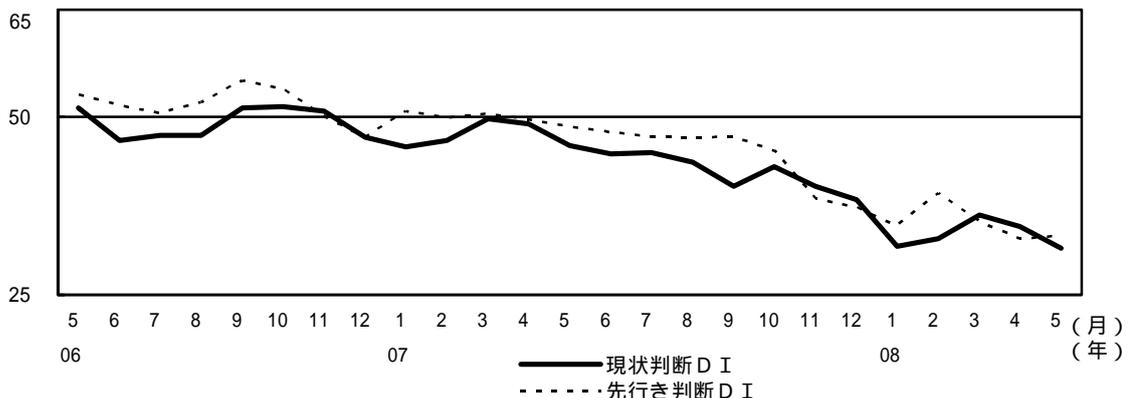


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・よく来店する年配客からは、今後年金から健康保険料が天引きされるので、これまでみたいに買物できないという声が聞かれ、買物を控える客が出てきた。地方都市ではガソリン価格の問題以上に深刻である(百貨店)。
			・値上げ商品が多く、販売量は減っているが、商品単価が上がり、販売総額に大きな変化はない。中国産商品の売上は減少しているが、単価の高い国内産が売れている(スーパー)。
		×	・ガソリンの高騰で、燃費の良い車しか売れない(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・自動車関連装置やそれらの部品加工等以外、受注引き合いの話が少なすぎる。今は、自動車関連の仕事以外はほぼないと言っていいくらいである(一般機械器具製造業)。
		×	・5月はゴールデンウィークや行楽シーズンで居酒屋関係は落ち込むかと思われたが順調である。冷凍食品用の原料も国産志向の高まりから相変わらず引き合いが強く、十分納品できないような状況である(農林水産業)。
	雇用 関連		・いわゆる第二新卒市場を狙う求人広告が減っている。また、円高の影響で大手製造業の求人広告が減っており、転職者市場の求人広告は、どこの媒体も厳しい数字が並んでいる。いわゆる「勝ち組」が発生していない(新聞社[求人広告])。
		・採用側の求人意欲と求人活動は、地場・中小企業を中心に依然高水準にある。ただし、厳選採用の傾向に変化はなく、数合わせの求人活動は展開されていない(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			：単価の動きが非常に低くなってきている。内容的にはガソリン等による物価の上昇が、大きな商品の販売額を抑え込んでいる。客は家電品等の耐久消費財の購入について、今まで10万円だった予算を8万円にするといった状況が見受けられる(家電量販店)。 ×：今月はゴールデンウィークがあったため営業日数が短い上に、来客数も過去最低であった。当店の料亭は会社接待がメインであるため、会社の経費節減、原油高も影響している。また、有名料亭の問題等も何らかの関わりがある(高級レストラン)。
先行き	家計 動向 関連		・いよいよ値上げが加速し出す。プライベートブランド、菓子、食品、古紙など生活必需品が軒並み10~20%は上がる。消費者はエネルギー不安、年金、金融問題等からライフライン出費の優先順位を見直し、消費防衛が一層強くなる(スーパー)。
			・洞爺湖サミットの影響で、客は6、7月の北海道旅行を敬遠気味である。海外は燃油サーチャージの再値上げの影響から、長距離路線を中心に受注が少ない(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・鋼材を中心とした原材料価格の更なる値上げ要請が日増しに強くなってきている。運賃の値上げ要請も受入れざるを得ない状況になりつつある(金属製品製造業)。
			・取引先の中小企業は、一般的に物価の上昇による固定費の増加や経費の圧迫がみられる。どこの経営者も設備投資を見合わせている(金融業)。
	雇用 関連		・最近では倒産の規模が若干小さかったが、4、5月は規模の大きな倒産が3件ほどあり、数十人が希望退職や事業所閉鎖で退職した。先々の流れが少し心配である(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移



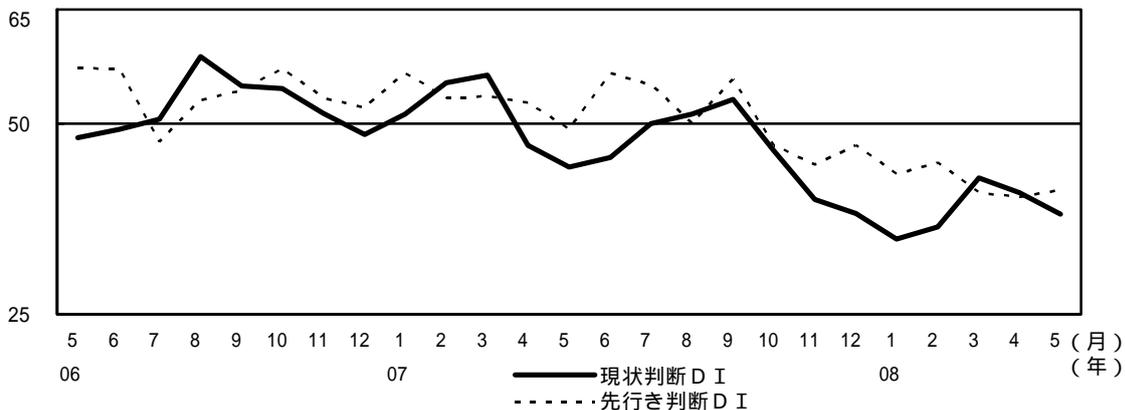
11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計動向関連	×	・無駄買いをしなくなっている。観光客も買物は控えめである(コンビニ)。 ・ゴールデンウィーク以降、母の日の動向が悪く低迷している。客単価が上がり来客数減と合わせて厳しい。特に婦人衣料の動向が悪い(百貨店)。
			・連休明けから例年の15%来客数が減少している。郊外型の店舗は、ガソリンの値上がりと反比例して来客数が例年より30%減少している(その他飲食[居酒屋])。
	企業動向関連	・燃料高騰による収益圧迫で倒産した船社もある(輸送業)。	
		・改正建築基準法の影響で民間工事は依然低迷している。公共工事は遅れていた土木関連を中心に、生コンや、アスファルト用の砂及び砕石の受注が出ている(輸送業)。 ・月々の状況が悪い。競争の激化に伴い、思うような仕事に結びつかないというのが現実である(コピーサービス業)。	
	雇用関連	・住宅建築の契約件数が増えてきている(建設業)。	
・原油高や様々なコストアップの影響で売上が鈍ると予想していたが、さほど大きな落ち込みは無い。派遣依頼は新規の契約も複数有り、各企業厳しいと言いつつも仕事量は減っていない様子である(人材派遣会社)。			
その他の特徴コメント		・4月の有効求人数が、前年同月比では15%減少している。食料品製造業からパートの求人が増加しているが常用は減少している。この1年皆無だった、輸送用機械製造業(請負・派遣業者)からの求人が100人ほどあり、求人倍率を上げている(職業安定所)。 ：連休終了後、特に来客数よりも販売量の低下が目立ち、買い控えを行っている様子が伺える。景気が良くなっているとは言えない(通信会社) ：ガソリン代や諸物価の値上がりの懸念で客が慎重になり、贈物の単価が落ちている。その他購入商品の単価も以前より落ちている(一般小売店[靴・袋物])。	
先行き	家計動向関連		・食品を中心とする生活必需品の値上がりは依然続いており先行き不透明感はあるが、売上、来客数共に前年並みを維持しており、このような状況が続く(スーパー)。 ・ショッピングセンターも商店街も集客力が落ちている(一般小売店[靴・袋物])。
			・たばこ自販機の撤去で、たばこの売上増や買上点数増による単価アップも見込める。たばこは利益率が低いので売上に比例した収益増にはならないが、それでもやや収益は上がる(コンビニ)。
	企業動向関連		・いろいろな原料や資材関係のコストが高くなっている。これを販売単価にどのくらい転嫁できるかは非常に微妙な問題である(会計事務所)。
			・モデルハウスの来場客数が増えてきており引き合い件数も増加してきている(建設業)。 ・サブプライムローン問題や原油の高騰からくる消費財値上げなどの社会現象を考えると、広告業界における主要な依頼主が販促活動を自粛する可能性がある(広告代理店)。
	雇用関連		・景気の足を引っ張るようなニュースが続いているため、企業は引き締め感がとても強い。派遣の売上・利益が落ちているわけではないが、今後の推移が楽観視できないため、様子見ている状況である(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント		：8月に北京オリンピックが開催されることや、原油高に伴う諸物価の高騰により国民の旅行環境は厳しくなる。それと同時に沖縄はこれから、台風の季節を迎えるが、台風の襲来が無ければ前年度並みの入域観光客数は維持できる(観光名所)。 ：公共工事の端境期にあるなか、鉄などの建築資材の急騰を中心とした燃料、材料の一段高による工事物件の低迷によって需要が落ち込む(輸送業)。	

(D I)

図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2007 12	2008 1	2	3	4	5
合計		36.4	31.5	31.5	34.9	33.0	29.6
家計動向関連		35.1	30.3	30.0	34.8	32.4	28.7
小売関連		32.5	29.3	28.9	32.7	30.2	27.3
飲食関連		37.6	27.4	26.8	32.1	33.3	27.6
サービス関連		41.3	34.1	33.5	40.3	36.7	31.8
住宅関連		30.3	26.5	28.5	32.7	32.6	28.9
企業動向関連		38.6	32.7	33.5	34.8	34.5	31.0
製造業		40.3	34.3	35.1	35.0	36.3	32.6
非製造業		35.7	30.5	31.9	34.8	32.8	29.6
雇用関連		39.7	37.1	37.0	36.0	34.3	32.1

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2007 12	2008 1	2	3	4	5
全国		36.4	31.5	31.5	34.9	33.0	29.6
北海道		30.5	30.3	28.3	34.1	30.3	27.1
東北		30.6	25.0	24.5	29.4	28.4	26.6
関東		36.7	31.8	31.9	35.2	34.6	28.8
北関東		29.7	28.6	27.2	30.7	30.5	25.6
南関東		41.2	33.8	34.9	38.1	37.2	30.7
東海		39.3	33.6	35.6	36.9	34.8	30.3
北陸		35.5	30.4	29.3	34.6	33.1	29.5
近畿		38.1	33.2	32.5	37.3	34.2	31.9
中国		39.3	36.1	35.4	35.4	34.4	33.2
四国		35.8	30.6	29.8	33.2	28.8	25.3
九州		36.9	30.1	30.8	34.7	31.0	29.6
沖縄		40.3	36.8	39.1	41.0	42.3	36.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。